第32号

かわしん

景況レポート

平成29年11月
（平成29年7月～9月期調査）

強いかわしん　未来へつなぐ力発揮　一致団結

川口信用金庫

調査の概要

1. 調 査 の 目 的	当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調 査 の 時 期	平成29年9月1日（金）～7日（木）
3. 調 査 の 内 容	前期（平成29年4月～6月期）と比べた当期（平成29年7月～9月期）の実績、当期と比べた来期（平成29年10月～12月期）の予想 特別調査　「中小企業経営と地域との関わりについて」
4. 調 査 対 象	当金庫お取引先企業　400社
5. 業種別対象企業数	製造業　94、卸売業　61、小売業　59、サービス業　58、 建設業　80、不動産業　48
6. 調 査 方 法	聴き取りによる調査
7. 分 析 方 法	この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。

金木犀

目次

時　　流 …… P1
全　業　種 …… P2
製　造　業 …… P3
卸　売　業 …… P3
小　売　業 …… P3
サービス業 …… P4
建　設　業 …… P4
不動産業 …… P4
特別調査
中小企業経営と地域との関わりについて …… P5
かわしんニュースレター …… P6～P7
企業レポート …… P8
支店紹介
トピックス …… P9

時流　日銀が来年、利上げする条件は?

執筆者

みずほ証券株式会社 金融市場調査部 チーフ為替ストラテジスト
山本 雅文（やまもと まさふみ）

経　歴

【学 歴】国際基督教大学教養学部社会科学科卒（経済学専攻）
【経 歴】1995年　日本銀行入行、調査統計局経済統計課（短観）、神戸支店（地域経済調査等）、国際局為替課（外為平衡操作等）、金融市場局金融市場課（外為市場分析等）
2003年　日本銀行フランクフルト駐在員事務所駐在（欧州経済金融調査等）
2005年　日興シティグループ証券（現シティグループ証券）通貨エコノミスト
2008年　ロイヤルバンク・オブ・スコットランド銀行東京支店 ヘッドオブ FXストラテジージャパン就任
2009年　バークレイズ銀行東京支店 チーフ FXストラテジスト就任
2013年　プレビデンティア・ストラテジー株式会社設立 代表取締役就任（投資助言代理業）
2015年　マネックス証券 シニアストラテジスト就任
2015年　11月よりみずほ証券現職

●「日銀で為替介入や中央銀行実務に関わった経験やドイツ駐在、および外資系金融機関でのセルサイドリサーチの経験を基に、グローバルな視点から為替相場（主要通貨、新興国通貨）を予測する」
●好きな言葉「未来を予測する.善の方法は、自らそれを創り出すことである」（米国のコンピュータ科学者アラン・ケイの言葉）

市場は意外に心の準備ができている?

現在のところ、日銀の利上げ開始のタイミングが話題になることは少ないです。そもそも日銀のインフレ目標2%は日本にとって高過ぎ、日銀が主張する19年度中の目標達成は非常に困難なため、利上げなど当面出来ないという見方が一般的でしょう。ただし、18年末までの利上げ実施を予想する向きは少なからずいます。10月10日公表の日本経済研究センターのエコノミスト調査によれば、現在▲0.1%の短期の政策金利が18年末までにゼロ～+0.1%に達するとみる向きは41人中5人、現在ゼロ%の10年金利誘導目標が18年末までに0.1～0.2%に達するとみる向きは41人中11人、0.2～0.3%に達するとみる向きは同5人と、約4割が来年末までの10年金利誘導目標の引き上げを予想しています。

欧米では目標達成前に正常化が始まっている

まず、金融政策は効果が出るまでに1年半以上かかると言われているため、将来予測に基づき、インフレ率が目標に達する前から手を打つ必要がある、という点が重要です。米国では、15年10月のインフレ率（Fedが重視するコアPCEデフレータ）は前年同月比+1.3%と、2%の目標を大きく下回っていましたが、同年12月に利上げを開始しました。米国の例にならえば、日本でも、2%に達する相当前に利上げが開始される可能性は十分ある、ということになります。

2%達成困難というのがコンセンサス

さらに、冒頭にも述べたように、市場参加者の間では2%インフレ目標達成は非常に困難で、そうした認識は政府・日銀も共有しているのではないでしょうか。そうであれば、2%に達しないまでも、インフレ率1%台乗せが視野に入る段階から、利上げ期待が高まるでしょう。とは言え、2%インフレ目標を引き下げると金融緩和姿勢の後退と受け止められるリスクが高いため、当面維持されるでしょう。

円高圧力を生まないためには、米金利のより大幅な上昇が必要

日銀の利上げタイミング選定に当たっては、円高圧力を生まない時期を選ぶ必要があります。筆者の見立てでは、大幅に円高が進行した際に日銀の追加緩和余地はないため、金融政策によって円高を食い止めるのは困難です。このため、日銀は自らの行動が円高圧力を強める事態は極力回避しようとするでしょう。日米金利差の観点からは、日銀が利上げしても、米国がそれ以上に利上げをしていれば、金利差が縮小して円高圧力を生むことはありません。9月FOMCで示されたFF金利予想通りに米国が利上げを行えば（年3回、0.75%ポイント程度）、日銀の利上げ幅は来年中、あっても最大0.2%ポイントだとしても、日米金利差はむしろ拡大します。2回しか利上げされなくとも、米国の利上げ幅の方が大きくなります。筆者は、米国の減税が実現しFedが利上げを継続するとの前提のもと、来年央にドル/円相場が118円に達すると予想しています。日銀の利上げがあっても、このシナリオは大きく崩れないとみています。

日銀利上げはあっても1回限り、単発的に

米国経済の拡大が来年も続き、Fedが複数回利上げを行える状況で、かつ日本のインフレ率が1%台乗せを窺う展開となれば、早ければ来年央にも日銀利上げ機運が高まる可能性があります。とは言え、やはり2%目標には遠い状況であるほか、19年10月には消費増税も予定されているため、利上げはあっても単発的にとどまるでしょう。マイナスの政策金利をゼロへ引き上げる場合には、利回り曲線が平たんにならないよう、同時に10年金利目標も0.1～0.2%ポイント引き上げるとみられます。

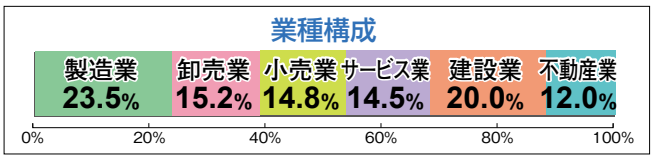
全業種 All industry

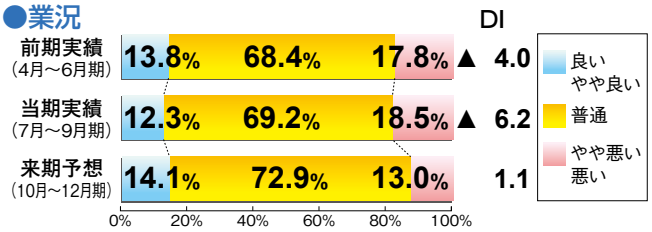
業況・売上・収益

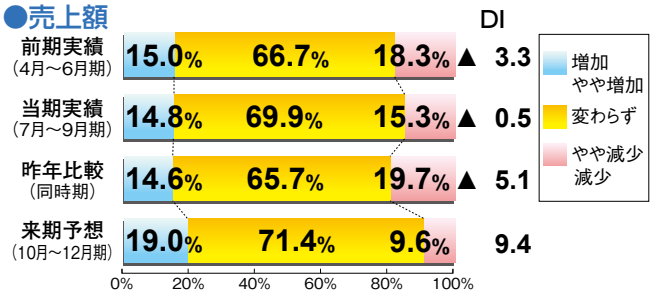
○業況
　全業種の当期（7～9月）の業況判断DIは▲6.2で、前期（4～6月）の▲4.0と比べて▲2.2ポイント悪化しています。来期（10～12月）は1.1と良化に転じると予想しています。
　業種別では、前期と比べ卸売業、建設業で良化し、製造業、サービス業、小売業、不動産業で悪化の業況でした。

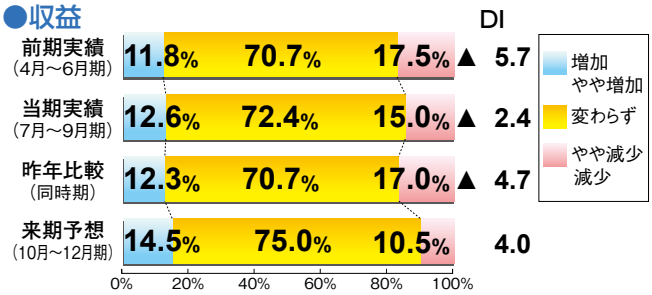
○売上
　売上額判断DIは、前期▲3.3から当期▲0.5と2.8ポイント良化しています。来期は9.4と増加に転じると予想しています。

○収益
　収益判断DIは、前期▲5.7から当期▲2.4と3.3ポイント良化しています。来期は4.0と良化し増加に転じると予想しています。



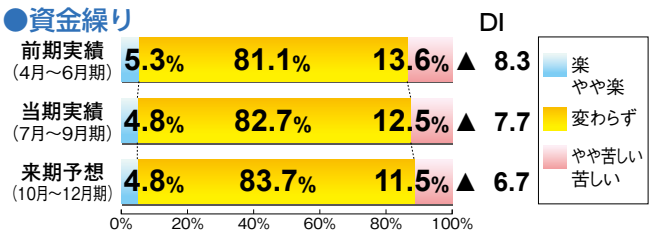






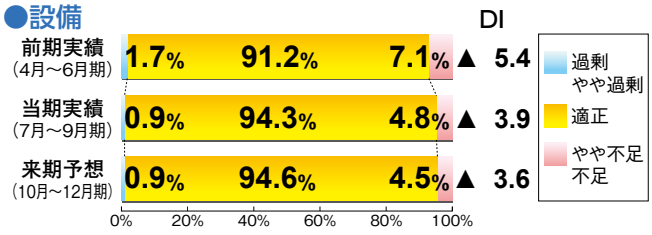
資金繰り

　資金繰り判断DIは、前期▲8.3から当期▲7.7と厳しさが和らいでいます。来期は▲6.7とさらに厳しさが緩和すると予想しています。



設備

　設備状況判断DIは、前期▲5.4から当期▲3.9と不足感が薄らぎ、来期は▲3.6と不足感がさらに減少すると予想しています。

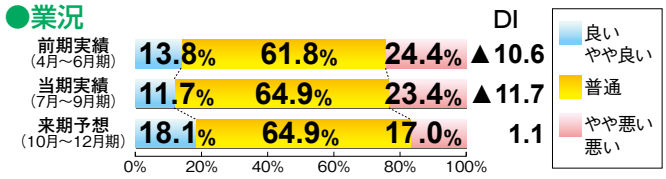


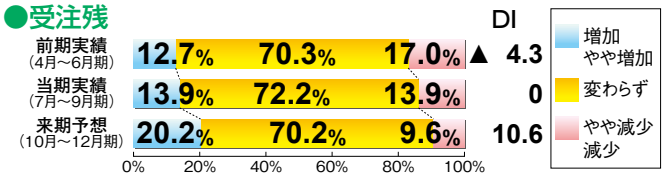
製造業 Manufacturing industry

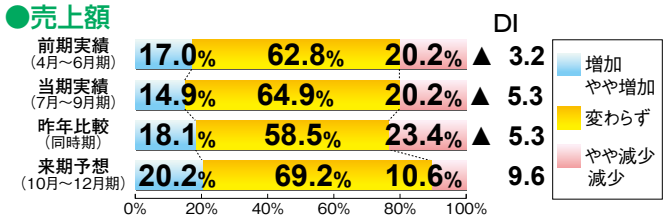
業況・売上・受注・収益

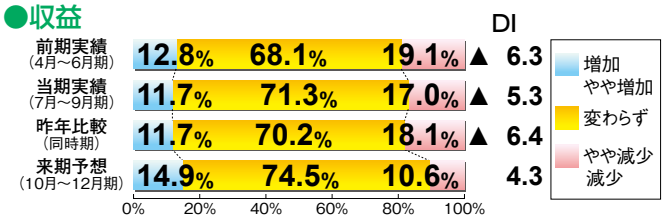
製造業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲11.7で、前期（4～6月）の▲10.6と比べて▲1.1ポイント悪化しています。来期（10～12月）は1.1と良化に転じると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲3.2から当期▲5.3と2.1ポイント悪化しています。来期は9.6と良化し増加に転じると予想しています。受注残判断DIは、前期▲4.3から当期▲0.0と良化しています。収益判断DIは、前期▲6.3から当期▲5.3と良化しています。また、来期は4.3と増加に転じると予想しています。







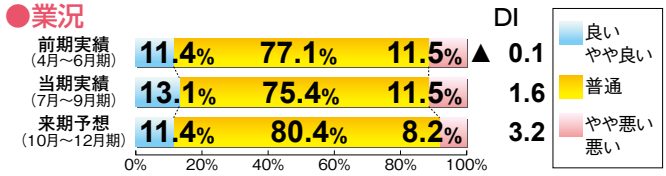


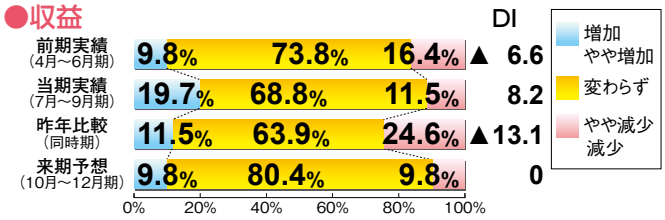
卸売業 Wholesale industry

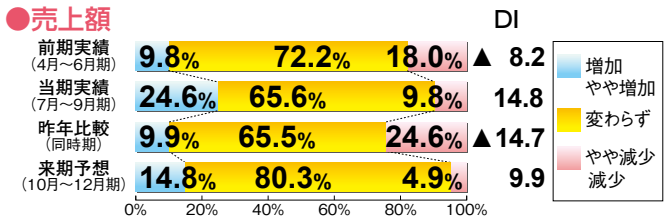
業況・売上・収益

卸売業の当期（7～9月）の業況判断DIは1.6で、前期（4～6月）の▲0.1と比べて1.7ポイント良化しています。来期（10～12月）は3.2と良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲8.2から当期14.8と増加に転じています。来期は9.9と減少幅が縮小すると予想しています。収益判断DIは、前期▲6.6から当期8.2と増加に転じています。来期は0.0と収益の増加幅が縮小すると予想しています。





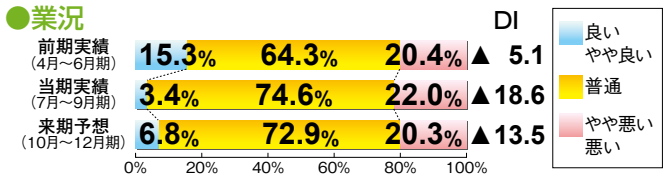


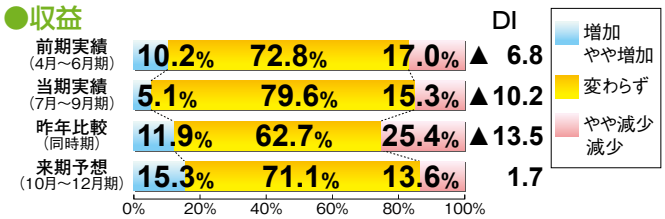
小売業 Retail business

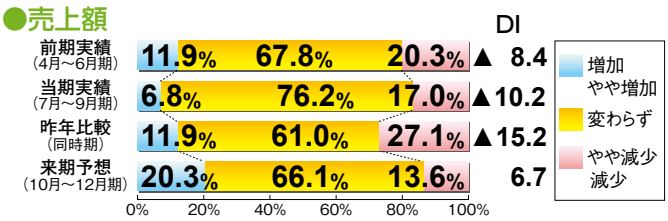
業況・売上・収益

小売業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲18.6で、前期（4～6月）の▲5.1と比べて▲13.5ポイント悪化しています。来期（10～12月）は▲13.5と良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲8.4から当期▲10.2と悪化しています。来期は6.7と良化に転じると予想しています。収益判断DIは、前期▲6.8から当期▲10.2と増加幅が縮小しています。また、来期は1.7と増加に転じると予想しています。





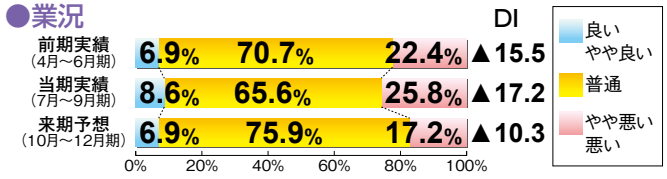


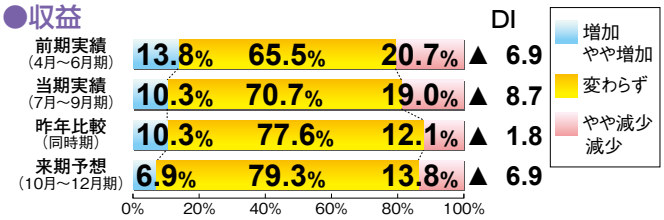
サービス業 Service industry

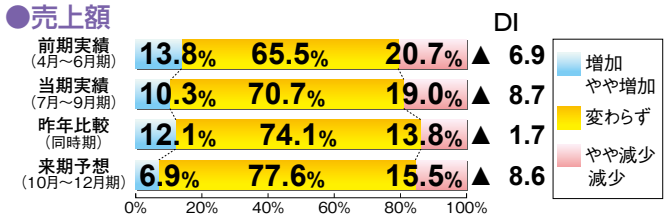
業況・売上・収益

サービス業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲17.2で、前期（4～6月）の▲15.5と比べて▲1.7ポイント悪化しています。来期（10～12月）は▲10.3と悪化幅が縮小すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲6.9から当期▲8.7と悪化しています。来期は▲8.6とほぼ横ばいを予想しています。収益判断DIは、前期▲6.9から当期▲8.7と悪化しています。来期は▲6.9と減少幅が縮小すると予想しています。





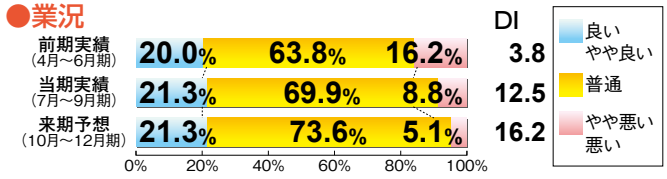


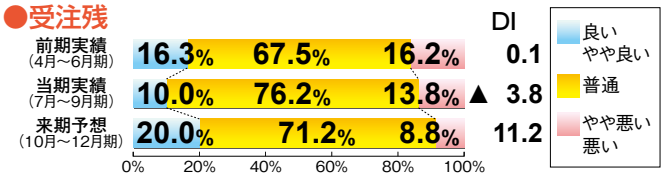
建設業 Construction industry

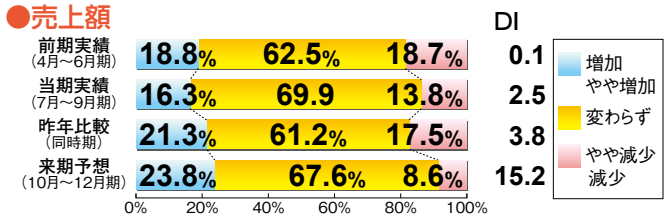
業況・売上・受注・施工・収益

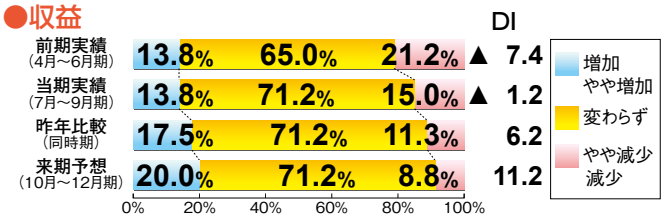
建設業の当期（7～9月）の業況判断DIは12.5で、前期（4～6月）の3.8と比べて良化しています。来期（10～12月）は16.2とさらに良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期0.1から当期2.5と増加しています。来期は15.2とさらに増加すると予想しています。受注残判断DIは、前期0.1から当期▲3.8と▲3.9ポイント悪化しています。来期は11.2と良化に転じると予想しています。収益判断DIは、前期▲7.4から当期▲1.2と減少幅が縮小しています。また、来期は11.2と増加に転じると予想しています。







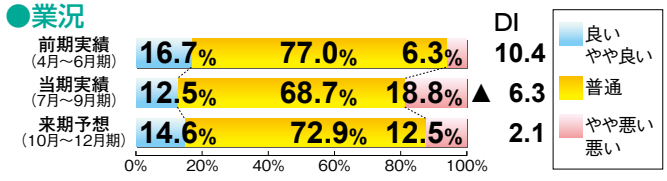


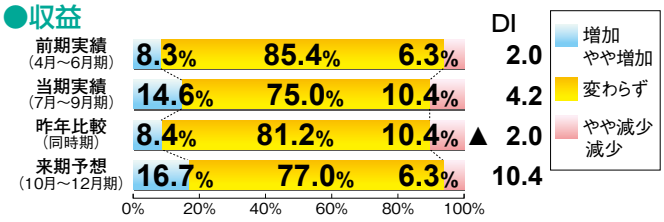
不動産業 Real estate industry

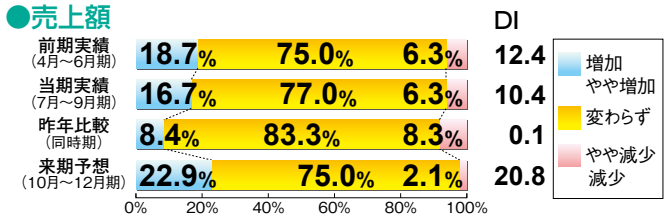
業況・売上・収益

不動産業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲6.3で、前期（4～6月）の10.4と比べて悪化に転じています。来期（10～12月）は2.1と良化に転じると予想しています。

売上額判断DIは、前期12.4から当期10.4と減少しています。来期は20.8と良化すると予想しています。収益判断DIについては、前期2.0から当期4.2と良化しています。来期は10.4とさらに良化すると予想しています。







特別調査

中小企業経営と地域との関わりについて

〈今回の中小企業景気動向調査で行った特別調査の結果です。〉

●問1. 貴社では、以下に列挙する団体等に加入していますか。1～0の中から3つ以内でお答えください。なお、4つ以上の団体等に加入している場合は、その中でも経営に役立っていると感じている団体等を3つ選んでお答えください。

（選択項目）	（人数）	（構成比）	（選択項目）	（人数）	（構成比）
1.商工会・商工会議所	318	44.5%	7.信用金庫が組織する経営者会等	88	12.3%
2.各種組合（同業種・地域等）	140	19.6%	8.銀行が組織する経営者会等	15	2.1%
3.青色申告会・法人会	74	10.4%	9.その他（　　）	2	0.3%
4.中小企業家同友会	1	0.1%	0.まったく加入していない	48	6.7%
5.青年会議所	4	0.6%	合　計	714	100.0%
6.ロータリークラブ・ライオンズクラブ	24	3.4%			

●問2. 貴社が地域経済との関わりのなかで取り組んでいる、あるいは協力・協賛している地域での活動について、1～0の中から3つ以内でお答えください。

（選択項目）	（人数）	（構成比）	（選択項目）	（人数）	（構成比）
1.商店街・中心市街地の活性化	136	24.6%	7.地元への移住の促進	15	2.7%
2.異業種交流・産学官連携	57	10.3%	8.防犯・防災活動	52	9.4%
3.観光振興活動	15	2.7%	9.お祭り等のイベント	82	14.9%
4.農商工連携・地域資源の活用	15	2.7%	0.まったく取り組んでいない	123	22.3%
5.地場産業や伝統産業の振興	29	5.3%	合　計	552	100.0%
6.しごとづくり（雇用の創出）	28	5.1%			

●問3. 貴社では、問2で挙げたような各種地域活動への参加に対して、どのようなイメージをお持ちですか。1～0の中から3つ以内でお答えください。

（選択項目）	（人数）	（構成比）	（選択項目）	（人数）	（構成比）
1.自社の業績向上につながる	82	12.9%	7.資金面での負担がある	8	1.3%
2.自社の評判が高まる	118	18.6%	8.人手の負担がある	34	5.4%
3.従業員の意欲が高まる	20	3.2%	9.時間の余裕がない	67	10.6%
4.地域企業としての責任を果たせる	129	20.3%	0.そもそも参加に意義が感じられない	29	4.6%
5.地域内でネットワークが築ける	131	20.6%	合　計	634	100.0%
6.周囲との付き合いが負担	16	2.5%			

●問4. 問2で挙げたような各種地域活動について、何らかの活動に取り組んでいる場合は、その活動が自社の経営あるいは事業に及ぼしている影響を1～5の中からお答えください。また、活動に取り組んでいない場合は、今後の活動への取組みの意向を6～8の中からお答えください。

（選択項目）（取り組んでいる企業）	（人数）	（構成比）	（選択項目）（取り組んでいない企業）	（人数）	（構成比）
1.プラスの影響	50	12.5%	6.取り組んでみたい	23	5.8%
2.どちらかといえばプラスの影響	117	29.2%	7.どちらともいえない	91	22.8%
3.どちらともいえない	100	24.9%	8.取り組みたくない	19	4.8%
4.どちらかといえばマイナスの影響	0	0.0%	合　計	400	100.0%
5.マイナスの影響	0	0.0%			

●問5. 今後、地域での各種活動がさらに活発化していくために、地元自治体や地域金融機関に期待することはありますか。1～0の中から3つ以内でお答えください。

（選択項目）	（人数）	（構成比）	（選択項目）	（人数）	（構成比）
1.人手の拠出	68	9.8%	7.人的ネットワークの強化	74	10.6%
2.補助金・助成金・協賛金等の提供	136	19.5%	8.外部への情報発信の強化	94	13.5%
3.活動場所の提供	40	5.8%	9.多様なアイデア・企画の提供	77	11.1%
4.地域の結束の促進	104	15.0%	0.まったく期待していない	16	2.3%
5.リーダーシップの発揮	32	4.6%	合　計	695	100.0%
6.地元住民への周知	54	7.8%			

かわしんニュースレター

Kawashin news letter

景況レポート
第32号

『ものつくり大学』セミナー開催のご案内

セミナーテーマ　「強い現場をつくるために」

内　容　ものつくり大学の教授をお招きし、製造現場改善に役立つ情報を中心としたセミナーを開催します。

日時・場所　川口信用金庫　本店
平成30年2月23日（金）　13：30　受付開始　14：00　セミナー開講

対　象　中小企業・個人事業主の皆様

講　師　ものつくり大学　技能工芸学部製造学科
教授　小塚　高史　氏

『かわしん経営塾』セミナー開催のご案内

セミナーテーマ　「中小企業の組織活性化につながる人材育成の仕組みづくり」

内　容　企業内の働き方改革や従業員のモチベーションアップなどについてのセミナーを開催します。

日時・場所
- 東部地区　平成30年1月19日（金）　一ノ割支店
- 北部地区　平成30年2月　6日（火）　北浦和支店
- 南部地区　平成30年2月　8日（木）　蕨支店
- 中央地区　平成30年2月15日（木）　本店
- 西部地区　平成30年2月21日（水）　志木支店

対　象　経営者・後継者の皆様

講　師　株式会社　abilight
代表取締役　安部　博枝　氏

※参加ご希望の方は、営業推進部地域産業支援課へお問い合わせ下さい。　TEL：048-259-4111　（担当：岸）

国内旅行のご案内

「第22回かわしん年金友の会　ふれあいサークルひまわり会」旅行のご案内

上諏訪温泉「ホテル紅や」に泊まる
冬の諏訪湖！　諏訪大社参拝　1泊2日の旅

旅行実施日	第1班　平成30年2月13日(火)～14日(水) 第2班　平成30年2月14日(水)～15日(木) 第3班　平成30年2月15日(木)～16日(金)
旅行日程	1泊2日
旅行代金	大人お一人様　23,000円(会員) 大人お一人様　24,000円(一般) (※会員価格はひまわり会会員の方に限ります。)
募集期間	平成29年12月29日(金)まで

※〈かわしん〉ふれあいサークルひまわり会は、当金庫で年金お受け取りのご指定をいただいているお客様が会員です。

旅行定期積金のご案内

「第116回かわしん旅行定期積金」のご案内

晩秋の山形　天童温泉・由良温泉　に泊まる　2泊3日の旅

旅行積金のご案内

募集期間	平成29年10月～12月末日まで
定期積金の内容	毎回の積立金：10,000円以上 回　　数：11月受付11回・12月受付10回

旅行のご案内

旅行実施時期	平成30年11月(予定)
旅行日程	2泊3日
旅行代金	99,000円(予定)

※旅行の募集は、平成30年7月頃を予定しております。

※お申込ご希望の方は、営業推進部営業企画課へお問い合わせ下さい。　TEL：048-259-4111　(担当：山本)

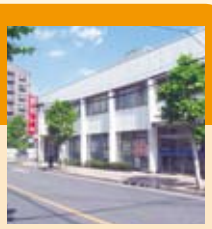
企業レポート

柳下技研株式会社

設　　立　昭和 48 年 9 月 7 日
代表取締役　柳下　勇
資 本 金　1,500 万円
従業員数　144 名（平成 29 年 9 月現在）
本社・工場　埼玉県和光市中央 2-1-8
栃木工場　栃木県芳賀郡
　　ＴＥＬ　048-465-2411
　　ＦＡＸ　048-465-2426
事業内容　精密部品加工及びＦＡ機械部品の加工、紙容器生産設備及び省力機械の設計・制作

モニュメント

和光支店
住所　埼玉県和光市本町 18 番 7 号
TEL　048-461-4187（代）



小澤支店長

【企業概要】
柳下技研株式会社は、現代取である柳下勇氏が昭和48年に和光市中央にて創業。事業内容は、加工事業・装置事業・3Dプリンター・機上ポリッシングツールなど多岐にわたり、各メーカー企業の開発、量産設備の一躍を担い続けております。特に試作部品加工、紙カップ成型機、光通信向け検査装置、UV顕微鏡システムは高く評価されております。

また、平成29年6月和光市において理化学研究所による113番元素ニホニウム（113番目に発見された元素名称）の発見に伴い、ニホニウム通りが発表となり、外環道路上部に記念モニュメントが設置となりました。このモニュメントを当社が寄贈しており、地域密着企業としても活躍しております。

【経営者よりメッセージ】
会社設立以来、自動車産業を中心とした各産業界への試作品、冶工具、精密部品、省力設備及び装置の構想・設計・製作を社業として精進してまいりました。

この卓越した技術と豊かな経験を活かし、あらゆる製品に反映させ、お客様のニーズに合った体制作りを基本としています。

ものづくりは一貫体制を理想とし、構想、設計、部品製作、組立、制御ソフト、電装、調整まで全て自社工場内で製造し、オリジナル製品を提供できるのも大きな強みかと思います。

豊かな社会と環境を創造するため、パイオニア企業として更に飛躍すべく技術革新を計り、多くの皆様に愛される会社をめざして取り組んでまいります。

株式会社共和機器製作所

創　　業　昭和 40 年 4 月
法人設立　昭和 45 年 5 月 16 日
代表取締役　上市　孝志
資 本 金　1,000 万円
従業員数　21 名（平成 29 年 4 月現在）
本　　社　埼玉県川口市八幡木 2-15-15
　　TEL　048-281-6940
　　FAX　048-285-2093
事業内容　産業用機器製造・販売
　　（主にメッキ関連機器）
関連会社　映光精機㈱

BFバレル機

本町東支店
住所　埼玉県川口市末広 1 丁目 12 番 3 号
TEL　048-222-3101（代）

榎本支店長

【企業概要】
株式会社共和機器製作所は、現会長である上市一吉氏が昭和40年に鳩ヶ谷市八幡木（現川口市八幡木）に設立した上市機設工業が前身です。

当初から、産業用機器製造販売業として業績を伸ばし、昭和45年5月に法人成りし、社名を㈱共和機器製作所へと変更しました。平成13年5月に上市孝志氏が代表取締役に就任し現在に至っています。

当社の主力製品はメッキ関連機器です。家電製品やスマホ内の電子部品、メガネフレーム、ネックレス、腕時計等々、周囲を見渡せばあらゆるものにメッキ加工が施されています。メッキ加工に必要な機器であるバレル機（部品のバリ取りや表面仕上げに使用する研磨機）や乾燥機を製造し、販売しています。大型部品へのメッキ加工を施すバレル機を製造するメーカーが大部分を占める中、当社のバレル機は電子機器部品等の超精密部品へのメッキ加工を得意とし業界で定評があります。

【経営者よりメッセージ】
私たち㈱共和機器製作所は、ものづくりを通じてお客様の要望に正確かつ迅速に応えられるように、様々な工夫を凝らし精緻な作業で役立つ製品を世の中に送り出し続けます。

また、いち早くISO9001とISO14001の認証登録を受けており、お客様と地域からの信頼を得ています。経営方針は「共笑挑謝伝」であり、共に笑いながら仕事をして、挑戦者としてのチャレンジ精神をもって信頼を勝ち取り、お客様への感謝を忘れないことです。結局仕事は、お客様とも社員同士とも人と人とのつながりが全てであり、上手な人間関係には常に相手の立場を考える思いやりを持った意志の伝達が必要と考えます。

今後さらにコンピュータ化が進みメッキ加工技術のニーズが高まることが予想されますが、変化に対応できるトップカンパニーを目指し全社員一丸となって日々邁進してまいります。

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

トピックス

●日本工業大学第７回寄附講座「創業の基礎」開講

平成29年9月8日（金）に日本工業大学において、第7回寄附講座「創業の基礎」の贈呈式が行われました。平成29年9月26日（火）から平成30年1月16日（火）まで全14回の日程で開催しています。今年度から内容を一新し、創業への思いを如何にして具体化していくかを中心としたプログラムを組みました。現役の中小企業診断士や日本政策金融公庫など創業支援に従事している専門家を講師とし、実践的で分かりやすい内容となっています。創業を目指す方だけでなく、社内プロジェクトに携わる方などにも役立つ講義です。

●「埼玉県南部地域合同企業面接会」開催

平成29年9月26日（火）川口駅前市民ホールフレンディアにおいて、川口市･蕨市･戸田市の3市と地元金融機関が連携し、合同企業面接会が盛大に開催されました。

地域が将来に亘って発展していくために、地元中小企業が活力を持って経済活動を行い多くの雇用を生み出すことが重要であることから、若年者の定住化に資する取り組みとして、当金庫の取引先を含む企業40社と平成30年3月に卒業予定の学生及び40歳未満の既卒者が参加しました。

今後も、12月12日（火）及び2月6日（火）に開催が予定されており、引き続き地元中小企業の人材確保に貢献して参ります。

川口信用金庫

発行. 川口信用金庫　〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
地域産業支援課　T　E　L：048-253-3333（代表）
HPアドレス：http://www.shinkin.co.jp/ksb/